髙橋ボデー

日本での納車が決まる

ベルコン式トレーラー

貨物車両向けボデーの製造・販売事業を展開する髙橋ボデー（静岡市、髙橋秀宜社長、☎054・345・8385）では、2019年からトラウトリバーインダストリーズ社（カナダ）との契約に基づきベルトコンベア式トレーラーの「ライブボトムトレーラー」「ハイキューブトレーラー」を取り扱っている。すでに5台程の注文が入っており、今月に納車する予定の2台が日本国内では初めての導入となる。

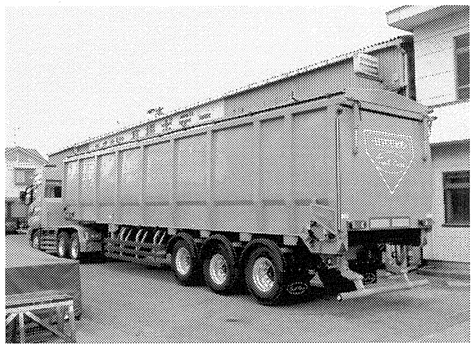
ライブボトムトレーラーとハイキューブトレーラーは、荷台の床面がベルトコンベアとなっているため、ダンプアップせずに荷物の積み下ろしができる点が最大の特徴だ。

ライブボトムトレーラーは土砂等の比重が重い荷物を対象としており、ハイキューブトレーラーは木くず等の比重が軽い荷物を対象としている。積み下ろしに要する時間は約3分と短い。

ライブボトムトレーラー

街中や建物の中、トンネルの中、坂道等のダンプカーでは作業が難しい現場でも荷物の積み下ろしが可能となっている。また、マイナス20度Cでも稼働する耐久性を有しているため、オールシーズンに対応している。

操作にはスマートフォン・タブレット向けのアプリ「ICARUS blue」（R820はアンドロイド端末にのみ対応）を活用する。シートの開閉やゲートの開閉、ベルト回転オンオフの実施、アクセルオンオフといった作業を遠隔で行うことができる。トレーラー本体には油圧バルブも設置しているため、直接の操作も可能だ。


ハイキューブトレーラー

今回納車が決まったハイキューブトレーラーは、長さが約12㍍、幅が約2・5㍍、高さが約2・5㍍でサフホランド社製（ドイツ）の車軸を採用している。

販売にあたっては、日本仕様への調整や保安基準への適合、アフターサービスの提供まで行う。今後は年間10台程度の販売を目標に周知を図っていくという。

レコテック

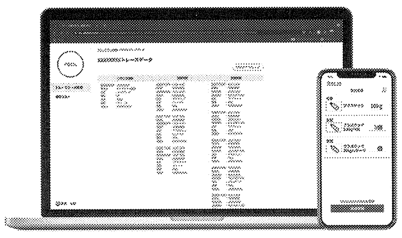
廃棄物データの管理で物流を効率化

アプリを開発、本格運用へ

資源循環プラットフォームサービスを展開するレコテック（東京・千代田、野崎衛CEO）は、廃棄物データ入力ウェブアプリ「GOMiCO」と物流効率化を実現する「Material Pool System（MPS）」を開発、本格展開に向けた実証を各地で進めている。

GOMiCOはパソコンやスマートフォン、タブレットからアクセスが可能で、廃棄物の品目ごとの発生量を入力して可視化することで資源の有効利用を促進していく。また、リサイクル率やCO_2削減率をフィードバックする機能も実装している。

MPSでは、GOMiCOによって記録された情報を元に廃棄物の種類・量・発生時間をマッピングして表示することで、効率的な回収・物流を実現させる。


「POOL」システムのイメージ

小売店等を中心に導入を進め、国内外ですでに約300カ所以上の実績がある。本格運用に向けた実証試験は、福岡市の大型商業施設（2020年9月に実証開始）や川崎市（20年11月から21年2月末まで）、東京都丸の内エリア（21年6～8月）で行っている。

実証試験ではMPSを活用して▽製造▽販売▽廃棄▽回収▽リサイクル▽調達――の一連の工程を検証する。AIによる廃棄物（プラ等の資源を含む）の発生予知や回収時のCO_2削減効果、再生資源の需給管理・トレーサビリティ確保等の効果を見込んでいる。

今年9月には、東京都が公募していた「プラスチック資源循環に向けた革新的リサイクル技術・ビジネスモデル推進プロジェクト」に採択された。

「廃プラスチックのリサイクルに係る情報プラットフォーム構築」（事業主体＝レコテック）としてアパレル店舗から排出されるプラスチックの高度マテリアルリサイクルに取り組む。

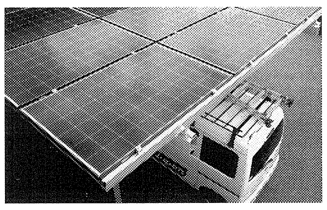
今年10月には、GOMiCOとMPSを統合し、実証から得られた知見をもとに新たに開発された「POOL」システムをローンチした。今後はPOOLシステムの導入先を増やし、全体での資源有効利用や物流の効率化を目指していくという。

太陽光パネル搭載のカーポート

スカイジャパン

最大21.78kWの容量に対応

スカイジャパン（大阪市、佐伯信太郎社長、☎079・260・8226）は、太陽光発電システム搭載型カーポート「スカイポート　テオ」を発売した。パナソニック製の太陽光パネルであれば、最大21・78㌔㍗搭載可能。事業所や公共施設などに対して、パネルの新たな設置場所として提案を進めていく。


太陽光発電システム搭載型カーポート「スカイポート　テオ」

同製品は、収納台数と搭載パネルの容量が異なる3モデルを用意。同社およびパナソニック製の太陽光パネルに対応し、パワーコンディショナーも設置できる。排水性能が高く、ごみが溜まりにくい。風速は毎秒36㍍、積雪には65㌢㍍まで耐えられる強度となっている。仕様は、「SPT―T8P―330」の場合で▽サイズ＝長さ2・908㍍×奥行き5・101㍍×幅22・690㍍▽収納可能台数＝8台――となっている。

同社は、2017年に一般家庭向けに太陽光発電システム搭載型カーポートの販売を始めた。4年間累計の施工実績は、約400台に上る。脱炭素化の機運向上により、問い合わせが増えているという。今回の開発においては、意匠性の排除や施工性の向上などを図り、コスト削減を図った。

同社の担当者は、「12月からの出荷分については、排水機能と背面カバーを縦レールに一体化し、パネル裏留め工法も可能にした改良品に切り替えていく。この仕様は特許出願中で施工性の向上につながるものだ」と話している。

佐賀市の汚泥処理設備を受注

神鋼環境ソリューション

2023年3月の完成目指す

神戸製鋼グループの神鋼環境ソリューション（神戸市、大濱敬織社長、☎078・232・8018）は、日本下水道事業団から「佐賀市下水浄化センター汚泥処理設備工事その10」を受注した。契約金額は11・8億円（税抜）。佐賀市下水浄化センター（同市西与賀町）で、バイオマス資源の受け入れに伴う汚泥発生量の増加に対応するため、新たに汚泥濃縮設備や汚泥消化タンク設備、消化ガス発電設備を建設する。2023年3月の完成を目指す。

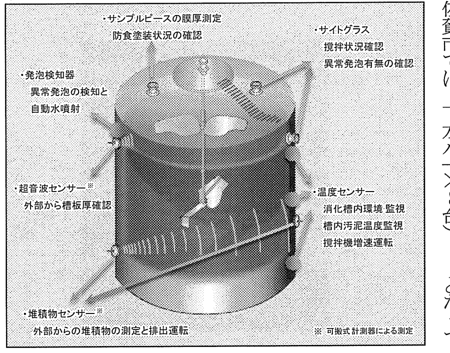
佐賀市では、下水バイオマス資源を利活用する取り組みとして、すでに下水汚泥の肥料化や消化ガス発電を開始している。そうした中、新たに衛生センター（同市巨勢町）や味の素九州事業所（同市諸富町）から発生するバイオマス資源の受け入れを予定するなど、汚泥発生量の増加が見込まれるという。

工事内容は、▽汚泥濃縮設備（ベルト型濃縮器×1基）▽汚泥消化タンク設備（3000立方㍍容量の鋼板製消化層×1基）▽消化ガス発電設備（マイクロガスエンジン25㌔㍗×8台）――となっている。発電した電気は、場内利用を予定し、同センターの電力自給率の向上につなげる。

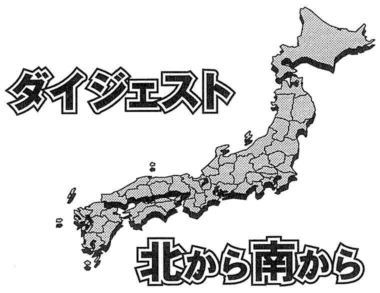
同工事で建設する鋼板製消化槽は、国土交通省の「B―DASHプロジェクト」など、複数の公的機関からの評価を受け、日本下水道事業団の新技術Ⅱ類にも選定されている。▽センサー類による運転状況可視化や、堆積物低減技術などの運転支援機能で適切な消化反応の管理▽20年以上の耐用年数▽低動力撹拌機の採用でランニングコスト縮減――などの特長があるという。

同社は、「佐賀市が進める『バイオマス産業都市さが』の実現に貢献していく」としている。

鋼板製消化槽の運転支援機能



ダイジェスト 北から南から



産業廃棄物収集運搬業の許可を取消〈千葉県〉

千葉県は10月7日、E―line（東京都八王子市、西村勇士社長）の産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消した。

同社は、産業廃棄物処分業者その他環境省令で定める産業廃棄物の処分を委託できる者に当たらない者に対して、中間処理後の産業廃棄物を引き渡し、処分を委託していた。

廃棄物処理法第12条第5項の規定に違反（委託基準違反）し、法第14条の3第1号（違反行為をしたとき）に該当するとともに、法第14条の3の2第1項第5号による許可取り消しの要件である「情状が特に重いとき」に該当した。そのため、今回の処分に至った。

県外事業者の産廃収運業許可を取消〈千葉県〉

千葉県は10月7日、グローバルクリエイション（横浜市、小林辰一社長）の産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消した。

同社は、処分費の支払いの仲介や産業廃棄物の一部を自ら運搬する等を通じて、委託基準違反、受託禁止違反、無許可処分業を助けた。

廃棄物処理法第14条の3第1号の「他人が違反行為をすることを助けたとき」に該当するとともに、法第14条の3の2第1項第5号の「前条第1号に該当し情状が特に重いとき」に該当したため、今回の処分に至った。

欠格要件への該当で、産廃収運業許可を取消〈千葉県〉

千葉県は10月7日、三邦工務店（千葉県市川市、三橋邦茂社長）の産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消した。

同社とその役員は廃棄物処理法違反（焼却禁止）で、罰金刑に処せられたことによって欠格要件に該当（法第14条第5項第2号イおよび二）した。そのため、今回の処分に至っている。

工場敷地で土壌汚染が発覚〈名古屋市〉

名古屋市は10月20日、同市港区汐止町の工場敷地の土壌から溶出量基準の最大3・2倍となる1㍑当たり0・16㍉㌘の六価クロム化合物の検出を発表した。同地を所有する住宅用建材メーカーの調査で発覚。

市は、同社に対して適切な土壌汚染対策を実施するよう指導を行う。また、環境保全条例に基づく区域の指定を行い、その旨を告示する。

ダイオキシン超過で処分場搬入停止〈滋賀県守山市〉

滋賀県守山市は10月26日、市環境センターから搬出したばいじんのダイオキシン類濃度が、大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス）の受け入れ基準を超過したため、搬入停止になったと発表した。

市は11月3日に対策工事を完了し、同月6日から廃棄物の搬入を再開。フェニックスへの搬出再開は12月下旬をめどとしている。

ごみ処理施設で爆発事故〈大阪府富田林市〉

10月19日、南河内環境事業組合第1清掃工場（大阪府富田林市）の粗大ごみ処理施設内で、搬入されたごみが原因の爆発事故が発生した。事故の爆風で天井が吹き飛ぶなど、施設が損傷。市によれば、昨年6月にも大規模な火災事故が起きており、施設の復旧に約8カ月、約4億6000万円の費用を要したという。

市は、ガスボンベやスプレー缶、リチウムイオン電池などがごみに混入することで、処理施設の火災や爆発事故につながるとして、分別の徹底を市民に呼び掛けている。

掲示板

【事務所移転】

キンセイ産業（金子正元社長）は10月、本社工場を移転した。新本社工場の住所と連絡先は以下の通り。群馬県高崎市宮原町1―1、☎027・346・2161、FAX027・346・5476。